

「生活者」が社会を創る主体となる エンパワメントに向けて

早瀬 昇
Written by
Noboru Hayase

「バングラデシュ協定」の教訓

ここ数年、CSR（企業の社会的責任）に関わる議論が活発だ。ISO（世界標準化機構）を舞台に、二〇〇八年の発効を目標に国際的なガイドライン作成に向けた検討も進められ、CSRへの関心はますます高まりそうだ。そこで、コンプライアンス（法令遵守）の重視などが叫ばれる一方で、社会貢献活動は、やや影が薄くなった感もある。

このCSRと社会貢献活動の関係を考えるにあたって、かつて象徴的な事件があった。

一九九〇年、バングラデシュの縫製工場で火事があり、二十九人が死亡、うち一六人が一五歳未満の子どもだった。これが米国メディアでとりあげられ、九二年、児童労働による製品の輸入を禁ずる法案が米国上院に提出された。この事態にバングラデシュの衣服製造業界は敏感に反応。当時、四く五万人いた工場で働く子どもたちが大量に解雇され、彼らに生計を依存していた家族は大きな打撃を受けた。そして子どもたちは、より厳しい環境での労働に追いやられることとなった。

その後、紆余曲折を経て、九五年、バングラデシュの縫製業界、ユニセフ、ILOは、①一四歳以下の子どもの雇用禁止、②解雇された子どもに教育と手当を保障、③解雇した子どもに代わって、成人の家族の雇用などを柱とする「バングラデシュ協定」を締結した。

この経緯は示唆的だ。児童労働による製品を利用しないことは、最低限のCSRを果たすものだろうが、實際上、それは極めて消極的な問題対応でしかなく、時には自らの手を汚さないだけで、問題の深刻化を放置することにもなりかねない。バングラデシュの安価な労働力を活用しながら、児童労働による製品を利用しないためには、子どもたちが過酷な労働から解放される環境整備にまで関わらなければならない。これはCSRというより、社会貢献として取り組まれる類のものだが、それは、能動的な問題解決だと言える。

社会貢献活動としてのCEL

長々とバングラデシュの児童労働について書いてしまい、戸惑われたかもしれないが、これはCEL（大阪ガス エネルギー・文化研究所）という存在の社会貢献的な意義を確認したかったためだ。

CELが創設されたのは一九八六年。前年のプラザ合意が引き起こした円高不況で企業倒産が相次ぐ中での船出だった。バブル経済下の一九九〇年は経団連社会貢献部や企業メセナ協議会の誕生などが続き、「企業の社会貢献元年」と言われたが、それに先立つこと四年という時期に誕生したことになる。CELの発足当時の環境を考えても、その誕生の先進性は際立っているが、さらにユニークなのはCELが掲げる以下の

三方針だろう。

①長期的視点から研究テーマを選定する。②お客さまとガスグループの直接的な関わりというよりも、むしろ両者を含んだ「社会」そのもののあり方に着目する。③基礎的・理論的なアプローチと、具体的な行動に結びつく実践的なアプローチを研究の両輪とする。

組織的には企業内の一部門という位置づけだが、その視野は広く社会に開かれ、企業内に、企業を超えた「知の広場」を設けたことになる。

以来、二〇年間、CELは社会や文化のあり方やエネルギー問題などに関して幅広い研究を積み重ね、社会に発信してきた。実際上、企業の利益向上に直接結びつく研究活動はほとんどなく、その意味では典型的な社会貢献活動だが、その成果は社会の資産として広く活用されるものとなった。その取り組みに、深く敬意を表したい。

社会を創造する主体としての「生活者」

これまでのCELの研究活動は幅広いが、特に生活者の視点からのまちづくりや住まい、文化に関わる論評の蓄積は実に分厚い。今後その発展が期待されるが、企業内研究機関というCELの位置と、昨今のCSRへの関心の高まりをふまえると、生活者自身の今後の暮らし方、特に「もう一つのCSR」に関わる研究の比重を増やしていくことも考えられる。「もう一つのCSR」とは、consumer(消費者)あるいはcitizen(市民)の社会的責任としての「CSR」。つまり「消費者・市民の社会的責任」だ。

何か社会的な問題が起こると、マスコミなどでは、行政や企業をやりだまにあげて済ませがちだ。しかし、確かに行政や企業にも責任がないわけではないだろうが、それとともに市民サイドの課題や消費行動が背景にある問題も少なくない。

たとえば、高齢者や障がい者に配慮する設備の不正改造が報道されたビジネスホテルチェーンを、事件報道後、現に不正状態が続いているまま

でも多くのビジネスマンが利用した。確かに、利便性や安さも大切だが、まずきちんと社会的責任をまっとうする企業の商品を利用しようという消費者が増えなければ、一定のコストを負担しつつ積極的にバリアフリー化を進めるホテルの利用が減り、「正直者が馬鹿を見る」状況を生み出す。これではCSR向上の意欲を削いでしまう。

行政施策も、市民の間の異なる利害を妥協的にまとめる中で成立する場合が多いが、その際、個々の市民はその要望を行政にぶつけるだけで、利害調整は行政当局に依存してしまいがちだ。しかし、まちづくりなどは、こうした姿勢では一向に進まない。

つまり、企業の社会的取り組みを支えるのは消費者だし、行政施策を向上させるためにも住民自身の主体的な関与が不可欠だ。一般には行政や企業に過剰に期待する風潮が強いが、元来、市民・生活者の姿勢次第で企業や行政のあり方を変えることができるはずだ。

そこで、生活者が主体的に社会に関わっていくための方策に関する研究活動を、これまで以上に強化するとともに、CEL誌においても様々な活動に取り組む市民自身に着目したレポートを増やしていくことも面白いかもしれない。

「生活者」が社会を創造する主体となるためのエンパワメントを、今後における研究活動の視点の一つとすることを期待したい。

CEL

早瀬 昇(はやせ・のぼる)

大阪ボランティア協会事務局長。一九五五年大阪生まれ。七
年京都工芸繊維大学工学部電子工学科卒業。日本NPO
センター副代表理事、大阪大学人間科学部客員教授、国民生
活審議会委員。著書に『元氣印ボランティア入門』『企業人と
シニアのための市民活動入門』(共に大阪ボランティア協会)、『
基礎から学ぶボランティアの理論と実際』(共編著・中央法
規出版)など。